

衆議院予算委員会ニュース

【第208回国会】令和4年2月3日（木）、第9回の委員会が開かれました。

- 1 令和4年度一般会計予算
令和4年度特別会計予算
令和4年度政府関係機関予算
- ・林外務大臣、鈴木財務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚生労働大臣、金子農林水産大臣、萩生田経済産業大臣、山口環境大臣、松野国務大臣、二之湯国務大臣、野田国務大臣、堀内国務大臣、若宮国務大臣及び政府参考人並びに参考人に一般的質疑を行いました。
- (参考人) 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君
(質疑者) 石川香織君（立民）、中島克仁君（立民）、源馬謙太郎君（立民）、市村浩一郎君（維新）、一谷勇一郎君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、吉良州司君（有志）

(質疑者及び主な質疑事項)

石川香織君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 使用済み抗原検査キットの廃棄
 - a 廃棄方法
 - b 正しい廃棄方法を周知徹底する必要性
 - イ 小学校休業等対応助成金
 - a 受給要件における「小学校などを休む必要がある子ども」の具体的な内容
 - b 小児のワクチン接種の付き添い及び副反応の看護のために保護者が休業する場合の小学校休業等対応助成金の申請の可否
 - c オンライン申請の導入の必要性
 - ウ 経口治療薬モルヌピラビル
 - a 在庫状況を医療現場で共有する必要性
 - b 取扱いに関する情報発信を製薬会社に対し国が促す必要性
- (2) 介護職員の処遇改善
- ア 補助金の交付前に処遇改善に係る人件費を先払いするという手順に対する懸念についての後藤厚生労働大臣の見解
 - イ 給与のベースアップの実現可能性についての後藤厚生労働大臣の見解
- (3) てん菜（ビート）の栽培
- ア 持続的畑作生産体系確立緊急対策事業の制度趣旨及び今後のてん菜栽培の取扱い
 - イ てん菜栽培の保護に向けた金子農林水産大臣の決意

中島克仁君（立民）

- (1) 布製マスクの希望者への配送料が10億円との報道についての事実確認
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 山梨県の濃厚接触者の待機期間短縮の方針
 - a 全ての職種において2回の抗原検査で陰性が確認された濃厚接触者の待機期間を5日目に解除する山梨県の方針についての政府の見解
 - b エッセンシャルワーカーの対象範囲を全職種とする山梨県の判断の妥当性
 - c 1月14日の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードの有志構成員による待機期間の短縮に関する提言の際、対象範囲が医療従事者から全職種に拡大されることの想定の有無に

についての尾身参考人の見解

- d エッセンシャルワーカーの範囲を全職種に拡大し待機期間を短縮する山梨県の方針についての尾身参考人の見解
- e 子供、学生及び高齢者を期間短縮の対象外とすることによる感染拡大リスクの軽減効果
- f 2回の抗原検査で陰性が確認された濃厚接触者の待機期間を5日に短縮する方針を国において示す必要性
- イ 山梨県のワクチン未接種者を対象とした外出自粛要請
 - a 自粛要請の不適切性
 - b 自粛要請と予防接種法等改正時の附帯決議にある未接種者への不利益取扱い等を禁じる内容との整合性
- ウ 自宅療養者数、その内の無症状者及び有症状者の割合並びに中等症以上の人数

源馬謙太郎君（立民）

- (1) 在日米軍の米国出国前の新型コロナウイルス感染症検査の免除
 - ア 昨年9月以降に在日米軍が米国出国前の検査をせずに日本に入国していたことについて政府が確認した時期
 - イ 政府が確認した昨年12月24日以前に米国からの通知で免除を認識していた事実の有無
 - ウ 米国の通知時期の認識の誤りに対する政府の対応
 - エ 政府からの通知時期の誤りについての申入れに対する米国側の反応
 - オ 申入れに対する米国からの返答を求める必要性
 - カ 申入れの担当部署及び申入れの方法
 - キ 申入れに対する米国側の回答期限を明確にする必要性
 - ク 在日米軍基地での感染拡大と周辺自治体での感染拡大の関連について調査する必要性
 - ケ クラスタが発生した場合における周辺地域の感染状況の調査の必要性についての後藤厚生労働大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応による保健所業務の逼迫
 - ア 国が積極的疫学調査実施に関する方針を変更した時期
 - イ 指定都市市長会からの保健所業務の負担軽減に関する緊急要請に対する後藤厚生労働大臣の所見
 - ウ 早期に国が対応していれば保健所業務の逼迫を招かなかつたのではないかと指摘に対する後藤厚生労働大臣の所見
- (3) 持続化給付金の不正受給
 - ア 不正受給の件数及び金額並びに未返還の件数及び金額
 - イ 自主返還のうち不正受給の割合
 - ウ 申請の段階で不正を見抜けなかつた理由
 - エ 事業復活支援金及び事業再構築補助金における不正受給の防止策

市村浩一郎君（維新）

- (1) 布製のマスク配付
 - ア 布製マスクの配付に対する応募数や政府の送付準備等の状況についての後藤厚生労働大臣の見解
 - イ マスク以外の用途を含めた有効活用についての後藤厚生労働大臣の見解
 - ウ 布製マスクの転売禁止の必要性
 - エ 布製マスク配付事業が税金の使い方として適切であるか否かについての鈴木財務大臣の見解
- (2) 障害の「害」の表記の「碍」への変更検討
 - ア 衆議院の委員会決議等のこれまでの経緯を踏まえて表記変更を政治家として決断することについて

- ての若宮国務大臣の見解
イ 常用漢字による障害の表記についての末松文部科学大臣の見解
ウ 表記変更の必要性についての若宮国務大臣の見解

一谷勇一郎君（維新）

介護職員の処遇改善

- ア 令和3年度補正予算に計上された同処遇改善予算の対象人数と実際の介護職員数との乖離
イ 報道されている一人当たりの処遇改善額と実際の処遇改善額との差によって、現場の介護職員に不信感が生じる可能性
ウ 処遇改善予算を事業所への給付から介護職員への直接給付に切り替える必要性
エ 高齢化社会に対応する介護職員を増加させるため、介護分野における地方分権、処遇改善予算の介護職員への直接給付等の制度改正を進めていく必要性

田中健君（国民）

- (1) 平成26年策定の南海トラフ地震防災対策推進基本計画が掲げる想定被害の削減目標について現時点の達成状況及び今後の見通し
(2) 富士山噴火
ア 想定される被害状況
イ 2004年の内閣府富士山ハザードマップ検討委員会による報告書の公表以降約20年間において富士山噴火について講じてきた対策内容
ウ 国の責任として対策を講じる必要性
エ 鎌田浩毅京都大学教授の南海トラフ地震と富士山火山の関連に関する学説についての政府の把握状況
オ 上記エの学説についての政府の見解

宮本徹君（共産）

佐渡金山の世界文化遺産候補としての国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）への推薦

- ア 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」
a 2015年7月の世界文化遺産登録の際に日本政府が発表したステートメントの決裁権者
b 産業遺産情報センターの展示がステートメントの内容を反映しているかの確認
イ 「新潟県史」等の朝鮮半島出身労働者に関する記述内容についての末松文部科学大臣の見解
ウ 「世界遺産登録等に向けたタスクフォース」では政権と見解の異なる歴史認識も含めて議論するかの確認
エ 関係国との対話の重要性

吉良州司君（有志）

北方領土

- ア 日本政府が主張する「固有の領土」論に対するロシアの受け止めについての林外務大臣の見解
イ 北方領土の一部の領有権を放棄し、日ロ間の領土問題を解決することで得られる国益